



景気変動の中で、2025 年のタイ国内自動車販売台数はおよそ 53 万台と予測

CURRENT ISSUE

- 2025 年の国内自動車販売台数は、前年比 7.5%減の 53 万台にとどまると予測される。この減少は、自動車ローンに影響を及ぼしている継続的な景気逆風によるもので、最近の地震や米国の関税引き上げなどの新たな課題も加わり、タイの主要な収入源に影響を与えている。
- xEV 車市場 (HEV,PHEV,BEV,FCEV 等) は大きく成長し、2025 年には自動車販売台数全体の 48%を占めると予想される (エネルギータイプ別車両分類に基づく)。その結果、主に xEV セグメントに注力している中国の自動車メーカーは、市場シェアを 19%に拡大すると予想される (原産国別の分類に基づく)。



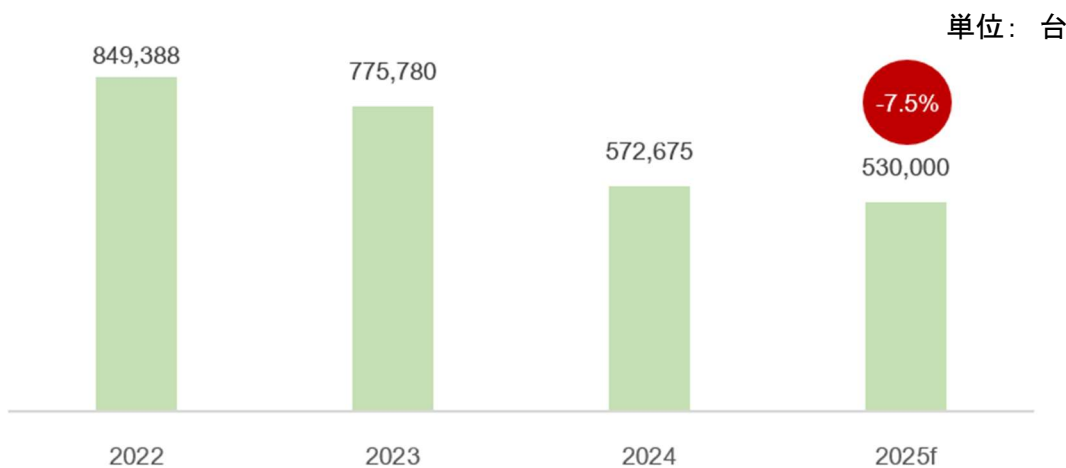
Hathaiwal Tungkaterakul

Senior Researcher

hathaiwal.t@kasikornresearch.com

タイの自動車販売、2025 年には 7.5%減の 53 万台に縮小の可能性 (図 1)

図 1: 国内自動車販売台数と 2025 年予測



Source: FTI, Department of Land Transport, forecast by KResearch

2025 年は、主に以下の要因により、国内自動車市場にとってまたもや厳しい年になると予想される：

- 前年から続く不良債権の高止まりと購買力の低迷
- 今年 3 月に発生した地震による観光収入への影響
- 米国のタイ製品に対する 36%の相互関税が輸出セクターに影響

その結果、「ピックアップ・ローン保証プログラム」などの政府対策が導入されたとはいえ、自動車融資に対する懸念は根強い。この制度はピックアップトラックの販売促進を目的としているが、根本的なファンダメンタルズが依然弱いため、効果は限定的かもしれない。

xEV 市場は成長を続けており、その市場シェアは 2025 年には 48%に達すると予想されている(図 2)

自動車市場全体は縮小傾向にあるが、(ICE：内燃エンジン以外の)代替エネルギー源を動力源とする自動車(xEV)セグメントは、エネルギーコスト削減を求める消費者の需要に牽引され、拡大を続けている。この成長を牽引しているのはハイブリッド車で、次いでバッテリー電気自動車(BEV)、プラグインハイブリッド電気自動車(PHEV)と続く。

こうした傾向から、2025 年には乗用車販売台数の 55%を乗用車用 xEV が占めるようになると予測されている。一方で、商用車用 xEV の市場シェアは、商用車販売台数全体のわずか 1%にとどまると予想される。

自動車メーカーを国別に見ると、現在タイ市場をリードしている日本ブランドは、主にハイブリッド xEV に注力している。対照的に、中国の自動車メーカーは BEV を重視しており、今年 PHEV 市場への参入が増加している。一方、欧米の自動車メーカーは主に PHEV セグメントをターゲットとしている(図 3)。

図 2: タイの自動車販売のエネルギータイプ別シェア

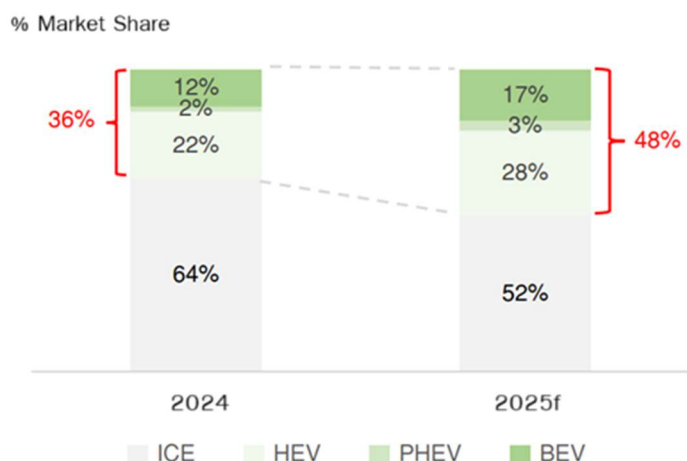
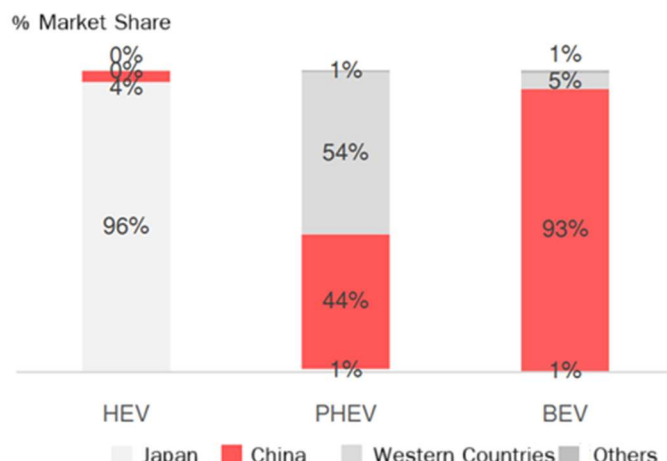


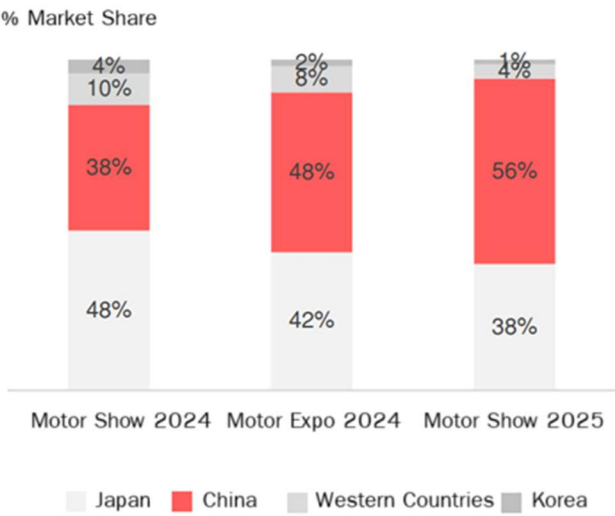
図 3: xEV 登録台数の国別シェア (2025 年第 1 四半期)



中国自動車ブランドは市場で好意的な反応を得ている

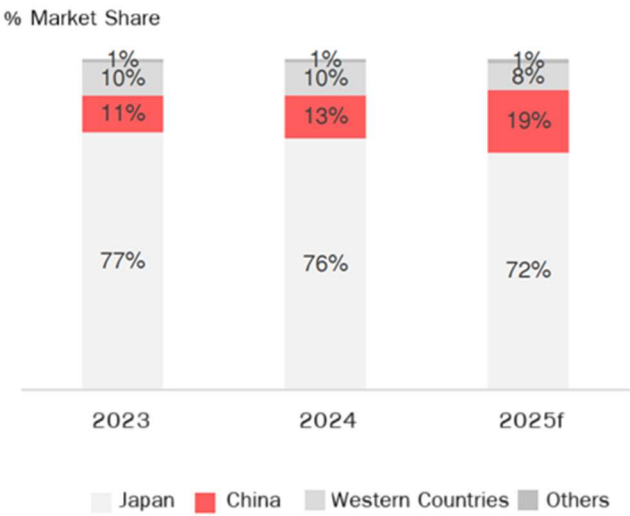
中国の自動車メーカーがタイの自動車市場で急速にシェアを拡大している。その証拠に、2025 年のバンコク国際モーターショーでは、中国ブランドが初めて予約台数の半分以上を占めた(図 4)。前述したように、タイにおける xEV 市場の成長が加速していることと相まって、中国自動車メーカーのタイにおける市場シェアは 19%に拡大すると予想される(図 5)。これは、中国メーカーがタイにおける BEV セグメントで主導的な地位を占めていることが大きな要因であり、近い将来、PHEV 市場においても中国勢が優位に立つと予想される。

図 4:タイ・モーターエキスポでのメーカー国籍別車両予約状況



Source: compiled by KResearch

図 5:タイでのメーカー国籍別自動車販売台数



Source: Department of Land Transport, forecast by KResearch

今後、タイの自動車産業に影響を与える可能性のある主な動向に細心の注意を払う必要がある。これには、輸出志向の製造業にとって利益をもたらす関税引き下げの可能性に関するタイと米国との交渉、経済循環を促進するための投資、観光、国内消費を刺激する措置、「自動車下取りプログラム」など自動車市場を活性化させるための追加政策などが含まれる。

本資料は情報提供を唯一の目的としており、ビジネスの判断材料とするものではありません。掲載されている分析・予測等は、資料制作時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、予測の妥当性や正確性が保証されるものでもありませんし、商業ないし何らかの行動の為に採用することから発生した損害の責任を取れるものでもありません。本資料の予測・分析の妥当性等は、独自でご判断ください。